

平成30年度

荒尾市公営企業会計の
経営健全化審査意見書

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 9 1 号
令和元年8月7日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近 藤 克 也
同 橋 本 誠 剛

平成30年度荒尾市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度荒尾市公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を付し送付します。

平成 30 年度
荒尾市水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

【 水道事業会計 】

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

3. 監査委員の意見

流動資産 969,004 千円、流動負債 487,800 千円で、前年度に比べると流動資産 95,816 千円、流動負債 46,119 千円が共に増加しています。

これは、流動資産で現金預金 92,390 千円、未収金 3,751 千円が増加したことや、流動負債では未払金 38,236 千円、企業債 8,615 千円等が増加したためです。

今年度の資金不足を国の示す基準からみますと、流動資産 969,004 千円－（流動負債 487,800 千円－控除企業債等 247,716 千円）で、資金剰余額が 728,920 千円になります。よって、資金不足はありません。

上記のように資金不足は生じておらず、健全な範囲で推移していると認められます。

平成 30 年度
荒尾市下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

【 下水道事業会計 】

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

3. 監査委員の意見

流動資産 434,606 千円、流動負債 740,113 千円で、前年度に比べると流動資産 43,880 千円、流動負債 40,697 千円が共に増加しています。

これは、流動資産で貸倒引当金 255 千円が減少したものの、現金預金 39,906 千円等が増加し、流動負債では企業債 14,232 千円等が減少したものの、未払金 47,386 千円等が増加したためです。

今年度の資金不足を国の示す基準からみますと、流動資産 434,606 千円－（流動負債 740,113 千円－控除企業債等 561,493 千円）で、資金剰余額が 255,986 千円になります。よって、資金不足はありません。

上記のように資金不足は生じておらず、健全な範囲で推移していると認められます。

平成 30 年度
荒尾市病院事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

【 病院事業会計 】

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

3. 監査委員の意見

流動資産 1,661,080 千円、流動負債 1,185,309 千円で、前年度に比べると流動資産 254,077 千円、流動負債 380,755 千円が共に減少しています。

これは、流動資産で未収金 2,222 千円が増加したものの、現金預金 255,679 千円等が減少し、流動負債では預り金 44,514 千円及び引当金 7,504 千円が増加したものの、未払金 229,626 千円、一時借入金 200,000 千円等が減少したためです。

今年度の資金不足を国の示す基準からみますと、流動資産 1,661,080 千円－（流動負債 1,185,309 千円－控除企業債等 278,806 千円）で、資金剰余額が 754,577 千円になります。よって、資金不足はありません。

上記のように資金不足は生じておらず、健全な範囲で推移していると認められます。